

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

目 次

頁

表 紙

| | |
|-------------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |
| 第2 事業の状況 | 2 |
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 第3 提出会社の状況 | 4 |
| 1 株式等の状況 | 4 |
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |
| 2 役員の状況 | 5 |
| 第4 経理の状況 | 6 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 2 その他 | 16 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 17 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第64期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日） |
| 【会社名】 | タカノ株式会社 |
| 【英訳名】 | TAKANO CO., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鷹野 準 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県上伊那郡宮田村137番地 |
| 【電話番号】 | (0265) 85-3150 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 大原 明夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県上伊那郡宮田村137番地 |
| 【電話番号】 | (0265) 85-3150 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 大原 明夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第3四半期 連結累計期間 | 第64期 第3四半期 連結累計期間 | 第63期 |
|------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日 | 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 13,654,648 | 14,599,347 | 21,381,804 |
| 経常利益 (千円) | 254,806 | 593,789 | 1,011,622 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円) | 134,454 | 389,776 | 648,962 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 40,365 | 471,424 | 305,511 |
| 純資産額 (千円) | 26,571,043 | 27,155,625 | 26,836,189 |
| 総資産額 (千円) | 35,398,415 | 33,930,720 | 35,862,237 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金 (円) | 8.85 | 25.65 | 42.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 75.1 | 80.0 | 74.8 |

| 回次 | 第63期 第3四半期 連結会計期間 | 第64期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日 | 自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 2.04 | 7.25 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策等を背景に、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国大統領の今後の政策の影響や、中国を中心とする海外経済の下振れリスク等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Innovation 68」の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、計画で定める各施策の前倒し実行と一層の具体化に努めてまいりました。

具体的には、新規コア技術開発、新営業分野に関する製品開発、グローバル販売体制の拡充に注力する一方、引き続き、製造ラインへのロボットの導入等、生産性向上および合理化のための活動を推進してまいりました。

その結果、検査計測機器の販売が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,599百万円で、前年同四半期比944百万円（6.9%）の増収となりました。

利益面につきましては、積極的なコストダウン活動の推進に加え、販売の拡大による粗利益額の改善等により、営業利益469百万円（前年同四半期比282百万円、151.4%の増益）、経常利益593百万円（前年同四半期比338百万円、133.0%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益389百万円（前年同四半期比255百万円、189.9%の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

①住生活関連機器

当セグメントにつきましては、前四半期に引き続き、ロボット等の新設備による製造の合理化に向けた活動を進めるとともに、新製品の開発および生産立ち上げのための活動を進めてまいりました。また、医療関連分野向けの製品の営業体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、オフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は前第3四半期連結累計期間とほぼ横ばいの5,826百万円となりました。利益面では積極的なコスト削減活動に努めた結果、セグメント損失は48百万円（前年同四半期はセグメント損失67百万円）と赤字幅を縮小することができました。

②検査計測機器

当セグメントにつきましては、中国における大口の液晶製造設備投資需要を取り込むべく販売活動に注力してまいりました。また、半導体関連・電子デバイス関連向け等の新製品・新技術の開発を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は中国および台湾顧客向けの大口物件にかかる売上高の計上により、売上高は5,346百万円で前第3四半期連結累計期間比836百万円、18.6%の増収となりました。また、利益面では装置販売価格の低下等の影響はあったものの、コストダウン活動を積極的に推し進めたこと、販売の拡大にともない粗利益額が増加したこと等により、セグメント利益は272百万円で前第3四半期連結累計期間比178百万円、191.9%の増益となりました。

③産業機器

当セグメントにつきましては、生産性向上を目的とした生産ラインの徹底した改善活動、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,622百万円で前第3四半期連結累計期間比32百万円、2.0%の増収となりました。また、セグメント利益は218百万円で、前第3四半期連結累計期間比98百万円、82.1%の大幅な増益となりました。

④エクステリア

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた広告宣伝活動や新製品の開発に注力するとともに、物件受注体制の拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は622百万円で前第3四半期連結累計期間比64百万円、9.4%の減収となり、セグメント損失は35百万円（前年同四半期はセグメント損失34百万円）となりました。

⑤機械・工具

当セグメントにつきましては、機械・工具の新規顧客開拓に向け、販売活動に注力してまいりました。その結果、売上高は1,181百万円で、前第3四半期連結累計期間比138百万円、13.3%の増収となりました。しかしながら利益面では、収益性の高い商品分野の販売が伸び悩んだことにより、セグメント利益は54百万円で、前第3四半期連結累計期間比32百万円、37.3%の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は416百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間末において、受注残高は7,035百万円で前年同四半期末比3,538百万円（33.5%）減少しております。

これは主に、検査計測機器事業において、過去に受注を行った中国顧客向け液晶検査装置の大口物件にかかる販売が進んだことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,721,000 | 15,721,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,721,000 | 15,721,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 | — | 15,721,000 | — | 2,015,900 | — | 2,157,140 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 524,800 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 15,194,100 | 151,941 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,100 | — | — |
| 発行済株式総数 | 15,721,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 151,941 | — |

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| タカノ株式会社 | 長野県上伊那郡宮田村137番地 | 524,800 | — | 524,800 | 3.33 |
| 計 | — | 524,800 | — | 524,800 | 3.33 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,396,876 | 10,526,857 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,582,311 | ※1 5,955,109 |
| 有価証券 | 625,956 | — |
| 商品及び製品 | 588,135 | 979,914 |
| 仕掛品 | 4,210,252 | 3,107,896 |
| 原材料及び貯蔵品 | 889,188 | 811,348 |
| その他 | 696,922 | 815,486 |
| 貸倒引当金 | △3,781 | △316 |
| 流動資産合計 | 23,985,861 | 22,196,296 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,183,882 | 2,601,751 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 552,251 | 637,918 |
| 土地 | 4,284,948 | 4,240,786 |
| その他（純額） | 542,718 | 699,603 |
| 有形固定資産合計 | 7,563,800 | 8,180,060 |
| 無形固定資産 | 313,109 | 288,627 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,185,818 | 2,844,255 |
| その他 | 819,476 | 427,311 |
| 貸倒引当金 | △5,831 | △5,831 |
| 投資その他の資産合計 | 3,999,464 | 3,265,735 |
| 固定資産合計 | 11,876,375 | 11,734,423 |
| 資産合計 | 35,862,237 | 33,930,720 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,895,861 | ※1 1,424,491 |
| 電子記録債務 | 2,160,582 | ※1 1,803,894 |
| 未払法人税等 | 249,574 | 10,255 |
| 前受金 | 1,806,268 | 1,060,550 |
| 賞与引当金 | 392,819 | 203,379 |
| 役員賞与引当金 | 15,250 | — |
| その他 | 1,515,432 | 1,240,803 |
| 流動負債合計 | 8,035,789 | 5,743,375 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 67,483 | 22,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 189,720 | 9,600 |
| 退職給付に係る負債 | 561,998 | 574,439 |
| その他 | 171,057 | 425,179 |
| 固定負債合計 | 990,258 | 1,031,719 |
| 負債合計 | 9,026,047 | 6,775,094 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,015,900 | 2,015,900 |
| 資本剰余金 | 2,355,417 | 2,355,417 |
| 利益剰余金 | 22,508,925 | 22,746,739 |
| 自己株式 | △272,451 | △272,477 |
| 株主資本合計 | 26,607,792 | 26,845,580 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 258,100 | 379,279 |
| 為替換算調整勘定 | 64,780 | 10,380 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △94,484 | △79,613 |
| その他の包括利益累計額合計 | 228,396 | 310,045 |
| 純資産合計 | 26,836,189 | 27,155,625 |
| 負債純資産合計 | 35,862,237 | 33,930,720 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 13,654,648 | 14,599,347 |
| 売上原価 | 11,158,839 | 11,708,345 |
| 売上総利益 | 2,495,809 | 2,891,001 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 612,410 | 614,186 |
| 賞与引当金繰入額 | 56,013 | 54,303 |
| 退職給付費用 | 46,739 | 42,999 |
| 貸倒引当金繰入額 | 624 | △3,465 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,980 | 1,080 |
| その他 | 1,582,319 | 1,712,444 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,309,087 | 2,421,549 |
| 営業利益 | 186,721 | 469,452 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32,986 | 15,600 |
| 受取配当金 | 25,216 | 25,989 |
| 為替差益 | — | 42,579 |
| その他 | 18,978 | 46,466 |
| 営業外収益合計 | 77,180 | 130,636 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,559 | 1,635 |
| 為替差損 | 4,031 | — |
| 固定資産除売却損 | 2,365 | 2,975 |
| その他 | 1,139 | 1,688 |
| 営業外費用合計 | 9,096 | 6,299 |
| 経常利益 | 254,806 | 593,789 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 25,734 |
| 特別損失合計 | — | 25,734 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 254,806 | 568,055 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 81,085 | 80,809 |
| 法人税等調整額 | 39,265 | 97,469 |
| 法人税等合計 | 120,351 | 178,279 |
| 四半期純利益 | 134,454 | 389,776 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 134,454 | 389,776 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 134,454 | 389,776 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △88,362 | 121,178 |
| 為替換算調整勘定 | △10,393 | △54,400 |
| 退職給付に係る調整額 | 4,666 | 14,870 |
| その他の包括利益合計 | △94,089 | 81,648 |
| 四半期包括利益 | 40,365 | 471,424 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 40,365 | 471,424 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成28年6月29日開催の第63期定時株主総会で役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給について決議し、承認されました。

これにともない、当社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給にともなう未払額181,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく見積額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 一千円 | 45,772千円 |
| 支払手形 | — | 114,744 |
| 電子記録債務 | — | 267,423 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 426,487千円 | 513,521千円 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成27年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 121,570 | 8 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月8日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成28年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 151,962 | 10 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|-------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 住生活関連 機器 | 検査計測 機器 | 産業機器 | エクステ リア | 機械・工具 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,825,032 | 4,509,106 | 1,590,229 | 687,058 | 1,043,222 | 13,654,648 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 23,900 | 10,846 | 19,375 | 8,317 | 455,155 | 517,594 |
| 計 | 5,848,933 | 4,519,953 | 1,609,604 | 695,375 | 1,498,377 | 14,172,243 |
| セグメント利益又は損失(△) | △67,667 | 93,295 | 119,867 | △34,832 | 87,553 | 198,215 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益又は損失(△) | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 198,215 |
| セグメント間取引消去 | △11,494 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 186,721 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-----------------------|-------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 住生活関連 機器 | 検査計測 機器 | 産業機器 | エクステ リア | 機械・工具 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,826,614 | 5,346,067 | 1,622,458 | 622,315 | 1,181,890 | 14,599,347 |
| セグメント間の内部売上高又 は振替高 | 33,822 | 110,773 | 6,538 | 6,338 | 339,341 | 496,813 |
| 計 | 5,860,437 | 5,456,840 | 1,628,996 | 628,653 | 1,521,231 | 15,096,160 |
| セグメント利益又は損失(△) | △48,002 | 272,285 | 218,288 | △35,935 | 54,938 | 461,574 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益又は損失（△） | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 461,574 |
| セグメント間取引消去 | 7,878 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 469,452 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 8円85銭 | 25円65銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 134,454 | 389,776 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円) | 134,454 | 389,776 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 15,196,234 | 15,196,214 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年2月10日 |
| 【会社名】 | タカノ株式会社 |
| 【英訳名】 | TAKANO CO., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鷹野 準 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県上伊那郡宮田村137番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第64期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。